



2020年1月31日

各 位

会 社 名 サ イ ジ ニ ア 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 CEO 吉 井 伸 一 郎
(コード番号：6031)
問 合 せ 先 経 営 管 理 部 長 石 塚 雅 一
(TEL.050-5840-3147)

京セラコミュニケーションシステム株式会社の DSP 事業の承継を目的とした 子会社の異動を伴う株式の取得に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、京セラコミュニケーションシステム株式会社（以下「KCCS」）が運営する DSP 事業（以下「DSP 事業」）を譲り受けることを目的として、KCCS が DSP 事業を新設分割することにより新たに設立するデクワス株式会社（以下「対象会社」）の株式の 90%を取得し、子会社とすることを決議し、KCCS との間で合意いたしました（以下「本合意」）ので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得（子会社化）の理由

当社は「パーソナライズ」(※1)という切り口で、人工知能及びビッグデータ解析技術を活用し、顧客におけるマーケティング活動を支援する事業（以下「マーケティング支援事業」）を行っております。当社と KCCS は「KANADE DSP」を共同開発し、2012 年以来、DSP サービス(※2)を共同で推進してまいりました。具体的には、当社が使用許諾を付与する形で KCCS に対してエンジン提供を行い、当社はエンジンの保守を、KCCS は広告枠の購入及び販売を担当してまいりました。

一方、市場の拡大が続いているインターネット広告業界に、今大きな変革の波が訪れようとしています。インターネット広告では、蓄積された膨大なユーザーのウェブ行動履歴が高度なデータ分析技術により瞬時に処理され、高い広告効果を発揮してきました。今日、ウェブ行動履歴を収集する最も一般的な手法は、クッキーと呼ばれるウェブ上の情報保存の技術です。クッキーは第三者がユーザーのウェブ行動履歴を記録できる仕組みとしてインターネット広告業界において広く活用されてきました。しかし、ユーザーの同意なしに収集されるウェブ行動履歴は個人情報保護の観点から問題視されつつあります。こうした背景のもと、ブラウザのシェア第一位の Google は、Apple に続いて 2 年以内にサードパーティクッキーを廃止すると発表しました。今後、インターネット広告の需要はますます拡大すると予想されますが、今日のインターネット広告ビジネスの基盤となっているウェブ行動履歴の取り扱い方が変わるにより、インターネット広告市場のエコシステムが大きく変わるの間違いありません。

当社は長らく同領域の関連分野で研究開発・サービス提供を行ってきました。特に最近では、機械学習やディープラーニングと呼ばれる人工知能関連技術に取り組み、行動履歴に依存しないサービスを開発しております。例えば、既存サービスである「デクワス.VISION」は、ユーザー行動履歴ではなくユーザーが見ている商品のデザインに注目してパーソナライズします。新しい「デクワス.AD」では、事前の行動履歴の収集が不要になったことから、キャンペーン開始までに必要な期間も大幅に短縮され、導入件数が増加しました。その発展型として、現在、クッキーに依存せず個人情報ではない形で、非永続的にユーザーを一時的に同定、又は推定する技術を開発しております。

インターネット広告業界では、データ解析エンジン提供というポジショニングを取っていた当社は、そのエコシステムの深部に属し、他の事業者とはクッキーの仕組みでデータを共有しながら事業を行ってまいりました。一方、今後想定されるインターネット広告の標準仕様の変更や、業界構造の変革に迅速に対応するためには、データ解析エンジンのみならず広告配信基盤の改良と自らその運営を行う必要があります。そこで、時代のパラダイムシフトに適応した事業展開を図るべく、当社はこの度、KCCS から DSP 事業を承継することについて本日付で本合意に至りました。

今後は、当社のレコメンデーション技術をコアに、クッキー依存に代わるデータ解析技術の提供、検索連動広告など新しいパートナーとの連携、リアルとデジタルを融合した OMO 領域での商品開発など、新しい広告形態を見据えた事業を展開してまいります。さらにこの基盤を応用した新規事業を展開することにより、独自の価値創出を目指します。

(※1) 「パーソナライズ」とは、一般に、消費者全員に同じサービスやコンテンツを提供するのではなく、一人ひとりの属性や購買・行動履歴、趣味嗜好に基づいて最適化されたものを提供する手法のことです。

(※2) 「DSP (ディマンドサイドプラットフォーム)」とは、インターネット広告において広告主側から見た広告効率の最大化を支援するシステムのことで。

2. 異動する子会社の概要 (予定)

(1)	名 称	デクワス株式会社	
(2)	所 在 地	東京都港区浜松町一丁目 22 番 5 号 KDX 浜松町センタービル 7 階	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 吉村 真弥 (予定)	
(4)	事 業 内 容	DSP 事業等	
(5)	資 本 金	10 百万円	
(6)	設 立 年 月 日	2020 年 3 月 2 日 (予定)	
(7)	大株主及び持株比率	京セラコミュニケーションシステム株式会社 100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項は有りません。
		人的関係	該当事項は有りません。
		取引関係	該当事項は有りません。
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	該当事項は有りません。(※1)	

(※1) 当該会社は 2020 年 3 月 2 日設立予定のため直近の決算期はありません。

分割される事業の直近の経営成績及び財政状態(※2)

売上高: 779 百万円(2019 年上半期 4 月～9 月)

経常利益: △9 百万円(2019 年上半期 4 月～9 月)

資産: 76 百万円(2019 年 9 月末)(※3)

負債: -(2019 年 9 月末)(※4)

(※2) DSP 事業の承継に伴い今後の DSP 事業の収益・利益構造に変動が予想されます。従いまして、直近の経営成績と今後の業績は必ずしも連動しません。「6. 今後の見通し」に記載の通り、本合意に伴う当社業績への影響につきましては現在精査中であり、重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。また、対象会社の子会社化に伴う当社の連結決算への移行については第 3 四半期からの予定です。連結業績予想は精査中であり確定次第速やかに開示いたします。

(※3) 2019 年 9 月 30 日を基準として算出しております。実際の金額は上記金額にクローリング日までの増減を加味した金額となります。

(※4) 負債は承継いたしません。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	京セラコミュニケーションシステム株式会社			
(2) 所 在 地	京都府京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 山口 悟郎 代表取締役社長 黒瀬 善仁			
(4) 事 業 内 容	情報通信サービス等の提供			
(5) 資 本 金	29 億 8,594 万 6,900 円			
(6) 設 立 年 月 日	1995 年 9 月 22 日			
(7) 大株主及び持株比率	京セラ株式会社	76.3%		
	KDDI 株式会社	23.7%		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項は有りません。		
	人 的 関 係	該当事項は有りません。		
	取 引 関 係	運用型ディスプレイ広告「KANADE DSP」へのエンジン提供及びその保守に関する業務提携を行っております。		
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項は有りません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
	純 資 産	44,567 百万円	48,984 百万円	52,548 百万円
	総 資 産	68,030 百万円	83,408 百万円	91,002 百万円
	売 上 高	85,850 百万円	104,274 百万円	112,220 百万円
	営 業 利 益	6,658 百万円	9,259 百万円	9,948 百万円
	経 常 利 益	7,214 百万円	10,209 百万円	11,169 百万円
	当 期 純 利 益	5,674 百万円	7,866 百万円	8,024 百万円

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	-株 (議決権の数：-個) (議決権所有割合：-%)		
(2) 取 得 株 式 数	900 株 (議決権の数：900 個)		
(3) 取 得 価 額	デクロス株式会社の普通株式	60 百万円	(※1)
	アドバイザリー費用等 (概算額)	15 百万円	
	合計 (概算額)	75 百万円	(※1)
(4) 異動後の所有株式数	900 株 (議決権の数：900 個) (議決権所有割合：90.0%)		

(※1)取得価額はクロージング後に価額調整を実施する予定であるため、現時点の概算値です。

5. 日 程

(1) 取 締 役 会 決 議 日	2020 年 1 月 31 日
(2) 本合意に関する契約締結日	2020 年 1 月 31 日
(3) 株 式 譲 渡 実 行 日	2020 年 3 月 2 日 (予定)

6. 今後の見通し

本合意に伴う当社業績への影響につきましては現在精査中であり、重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には速やかに開示いたします。

また、対象会社の子会社化に伴う当社の連結決算への移行については第3四半期からの予定です。連結業績予想は精査中であり確定次第速やかに開示いたします。

以 上

(参考) 当期業績予想 (2019年8月9日公表分) 及び前期実績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2020年6月期)	820百万円	△67百万円	△67百万円	△88百万円
前期実績 (2019年6月期)	691百万円	△108百万円	△108百万円	△112百万円